

令和2年6月議会定例会

<一般会計補正予算の主な内容>

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
新型コロナウイルス感染症に関する対策分	1,152,266	新型コロナウイルス感染症に関する対策分	1,152,266
国庫支出金	649,411	◦地域を支える商店街支援事業	134,500
・国庫負担金	48,661	地域を支える商店街が独自に取り組む感染症対策や集客回復の様々な活動に対して支援するもの	国 134,500 (交付金134,500)
感染症患者入院医療費負担金	25,527	◦事業ブラッシュアップ支援補助金	10,000
感染症予防事業費負担金	23,134	(新潟IPC財団補助金)	国 10,000 (交付金10,000)
・国庫補助金	600,750	新しい生活様式を踏まえて事業のブラッシュアップに取り組む中小企業を支援するもの	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	436,800	◦にいがたを贈ろう！農産物産地直送支援事業	25,000
子ども・子育て支援交付金	126,100	新しい生活様式として買い物や移動に一定の制限があるなか、市内産の果物や枝豆などを贈答する際の送料を支援するもの	国 25,000 (交付金25,000)
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	8,850	◦スマート農業導入支援事業	55,000
学校臨時休業対策費補助金	27,000	生産コストや労働力の削減につながる農業機械を導入する農業者を支援するもの	国 55,000 (交付金55,000)
文化施設感染症予防等事業	2,000	◦感染症入院医療費負担金	34,049
県支出金	370,941	新型コロナウイルス感染者に係る入院医療費の自己負担分を公費負担するもの	国 25,527 — 8,522
・県補助金	370,941	◦感染症発生動向調査事業	45,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	337,841	地域外来・検査センター等のPCR検査の自己負担分を公費負担するもの	国 22,500 — 22,500
子ども・子育て支援交付金	33,100	◦感染症入院病床確保事業	339,367
財政調整基金繰入金	131,914	感染者の発生に備え、空きベッドの確保を行う病院を支援するとともに、軽症者の宿泊施設での療養を推進するもの	国県 338,475 — 892
(累計額 1,719,585千円)		◦放課後児童健全育成事業	192,300
		放課後児童クラブにおける小学校休校に係る午前開所の費用、衛生用品の購入費用及び民設クラブにおける利用料減少への補てんを行うもの	国県 192,300 (交付金33,100)
		◦避難所における感染症対策事業	100,000
		消毒液や非接触型体温計ほか、感染拡大防止に必要な物品を各避難所へ配備するもの	国 100,000 (交付金100,000)
		◦その他感染症対策事業	217,050
		・空港アクセス改善事業	11,000
		・生活交通確保維持・強化事業	42,700
		・介護保険事業会計繰入金	13,500
		・介護施設等の多床室個室化改修支援事業	8,850
		・学校給食臨時休業対応事業	36,000
		・文化施設体温測定機器購入事業	5,000
		・予備費の増額	100,000
			国 117,050 (交付金79,200) — 100,000
通常補正分	2,947,553	通常補正分	2,947,553
国庫支出金	1,544,231	◦国補助内示に伴う増額補正	2,732,562
・国補助金	1,544,231	社会資本整備総合交付金等の補助内示に伴い、増額補正を行うもの	
社会資本整備総合交付金等	1,539,281	・道路・橋りょう維持費	国 1,539,281 債 1,139,700
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	4,950	・道路新設改良事業及び直轄負担金	— 53,581
森林環境譲与税活用基金繰入金	7,650	◦新潟駅交通ターミナル整備事業(直轄負担金)	16,666
繰越金	226,672	国の直轄事業として、中・長距離バスを集約するバスターミナルの整備が事業化されたことに伴い、費用の一部を負担するもの	債 16,600 — 66
市債	1,169,000	◦児童相談所施設整備事業	17,000
・市債	1,169,000	児童福祉司などの増員や相談・一時保護件数の増に対応するため、敷地内で増築するとともに、既存の建物を改修するもの (債務負担行為設定 R3年度 40,000千円)	債 12,700 — 4,300
道路橋りょう整備事業債	1,156,300	◦新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
児童相談所整備事業債	12,700	就職氷河期世代で無業状態にある方への相談・支援体制を拡充するもの	国 4,950 — 1,650
		◦その他通常補正	174,725
		・情報システム最適化事業	99,300
		(債務負担行為設定 R3～R5年度 1,405,900千円)	
		・国民健康保険事業会計繰入金(情報システム最適化)	20,000
		・PCB廃棄物掘り起こし調査事業	6,000
		・スマート林業推進事業	7,650
		・国・県補助金返還金(デイサービスセンター)	41,775
			繰入 7,650 — 167,075
計	4,099,819	計	4,099,819